



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 新日本理化株式会社
 コード番号 4406 URL <http://www.nj-chem.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 藤本 万太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 中村 孝則

TEL 06-6202-6598

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,981	10.7	287	581.9	367	809.9	309	499.2
29年3月期第1四半期	6,307	13.1	42		40		51	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 731百万円 (%) 29年3月期第1四半期 124百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	8.30	
29年3月期第1四半期	1.39	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	32,300	13,924	40.5	350.83
29年3月期	31,267	13,207	39.5	331.59

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 13,081百万円 29年3月期 12,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	8.0	300		370		350		9.39
通期	27,400	5.3	470		550		400		10.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	38,008,906 株	29年3月期	38,008,906 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	721,760 株	29年3月期	721,664 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	37,287,182 株	29年3月期1Q	37,287,737 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が続きました。輸出や生産の伸びに加え、企業の設備投資も緩やかな増加基調を辿りました。また、雇用・所得環境の改善が続いていることを受け、個人消費は底堅く推移しました。

また、世界経済は、米国および欧州で緩やかな持ち直しの動きが持続したほか、中国経済は成長率が鈍化しているものの、堅調な推移となりました。

このような環境のなか、当社グループにおいては、企業基盤の強化を図るべく、既存事業におけるシェア拡大および海外顧客への販売拡大に向け積極的に取り組みました。また、顧客のニーズに柔軟に応える高機能製品の開発に注力し、収益力向上に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、69億8千1百万円（前年同四半期比10.7%増）となり、損益面では、営業利益2億8千7百万円（前年同四半期比581.9%増）、経常利益3億6千7百万円（前年同四半期比809.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億9百万円（前年同四半期比499.2%増）を計上する結果となりました。

主要製品の概況は次のとおりであります。

オレオケミカル製品は、合成樹脂向け脂肪酸が堅調であったほか、トイレットリー用途の界面活性剤も数量を伸ばしました。

可塑剤は、原料価格変動に応じた製品価格見直しを実施したことに加え、主要販売先である住宅資材用途の需要が持ち直しの傾向にあることから前年を上回る結果となりました。

機能性化学品は、新規開発品である特殊油剤や機能性エステル、また自動車用途向け油剤や水素化関連製品の販売が好調を維持しており、数量、売上高ともに増加しました。

樹脂原料製品は、海外向け自動車用途の販売で伸び悩んだものの、電機用途が堅調に推移し、売上高は増加しました。

樹脂添加剤は、海外での販売が好調であり、数量、売上高ともに前年を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前期末比3.3%増、金額で10億3千2百万円増加し323億円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金や棚卸資産が増加したことなどにより前期末比2.8%増、金額で4億4千6百万円増加の164億3千8百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券について時価が上昇したことなどにより前期末比3.8%増、金額で5億8千6百万円増加の158億6千1百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金や短期借入金が増加したことなどにより前期末比2.5%増、金額で2億3千万円増加の95億2千8百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金が増加したものの、その他に含まれている繰延税金負債が増加したことなどにより前期末比1.0%増、金額で8千5百万円増加の88億4千8百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより前期末比5.4%増、金額で7億1千6百万円増加の139億2千4百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は40.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、本日（平成29年8月10日）公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,339	2,207
受取手形及び売掛金	9,354	9,596
商品及び製品	1,745	2,148
仕掛品	1,116	975
原材料及び貯蔵品	889	1,001
その他	548	511
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	15,992	16,438
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,454	3,454
その他(純額)	4,128	4,055
有形固定資産合計	7,582	7,509
無形固定資産		
	18	20
投資その他の資産		
投資有価証券	7,188	7,856
その他	493	483
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	7,673	8,332
固定資産合計	15,275	15,861
資産合計	31,267	32,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,595	4,747
短期借入金	1,440	1,713
1年内償還予定の社債	11	6
1年内返済予定の長期借入金	1,918	1,791
未払法人税等	51	41
賞与引当金	209	77
その他	1,072	1,151
流動負債合計	9,298	9,528
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	4,791	4,688
役員退職慰労引当金	54	55
厚生年金基金解散損失引当金	316	316
退職給付に係る負債	1,794	1,796
その他	1,605	1,790
固定負債合計	8,762	8,848
負債合計	18,060	18,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	1,888	2,197
自己株式	△170	△170
株主資本合計	11,624	11,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,370	1,789
為替換算調整勘定	△613	△624
退職給付に係る調整累計額	△17	△17
その他の包括利益累計額合計	739	1,147
非支配株主持分	843	842
純資産合計	13,207	13,924
負債純資産合計	31,267	32,300

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,307	6,981
売上原価	5,179	5,677
売上総利益	1,127	1,303
販売費及び一般管理費	1,085	1,016
営業利益	42	287
営業外収益		
受取配当金	63	70
持分法による投資利益	7	21
その他	7	6
営業外収益合計	79	97
営業外費用		
支払利息	21	14
為替差損	56	0
その他	3	2
営業外費用合計	80	17
経常利益	40	367
特別利益		
投資有価証券売却益	14	-
事業譲渡益	45	-
特別利益合計	59	-
特別損失		
固定資産除却損	3	5
特別損失合計	3	5
税金等調整前四半期純利益	96	362
法人税、住民税及び事業税	31	39
法人税等調整額	3	△0
法人税等合計	35	38
四半期純利益	60	323
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	51	309

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	60	323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98	419
為替換算調整勘定	△6	△1
退職給付に係る調整額	9	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△89	△9
その他の包括利益合計	△185	408
四半期包括利益	△124	731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△132	717
非支配株主に係る四半期包括利益	8	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	化学製品				
売上高					
外部顧客への売上高	5,651	656	6,307	—	6,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	431	54	486	△486	0
計	6,083	710	6,793	△486	6,307
セグメント利益	39	2	42	0	42

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業および保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において、「その他」に含まれている保険事業を売却したことに伴い集約基準に基づき見直しを行った結果、当第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の記載を省略しております。